

○議長（中村 敦） 次は、質問順位 3 番、1、下田市中期財政見通しと個別事業の考え方について。

以上 1 件について、13 番 江田邦明議員。

〔13 番 江田邦明議員登壇〕

○13 番（江田邦明） 13 番、江田邦明です。議長の通告に従い、趣旨質問を行わせていただきます。

今朝登庁いたしまして、駐車場から新庁舎のボーリング工事を見させていただきました。私議員は、ああいった大きなものをつくったり、何かをつくり上げることはできませんが、自分の役割として何ができるかということを改めて感じたところでございます。

今回は、下田市の中期財政見通しと個別事業の考え方ということで、全ての事業に関する財政というところに視点を当てて質問をさせていただきたいと思っております。

過日の財務課長の行動は、勇気ある決断であったと私は考えております。そのことに応えるために何ができるか、私は議会でしっかりと議論し、市民の皆様に説明していくことだと考えております。そして、その責任は、議会を構成する市長と議員にあると考えますので、ぜひとも明確な説明、また御回答をお願いしたいと思います。

令和 6 年 11 月 12 日、議員間討議を目的に議員のみで開催している議会全員協議会において、財務課長から説明のあった下田市中期財政見通しについて質問をさせていただきます。

当全員協議会では、市長や各課長とも共有しているものとして前提の説明がありました。また、質疑の場面においては、財務課長としての考えであることを前もって説明いただき、それぞれ答弁をいただきました。本一般質問では、今後、事業を進めていく上で様々な課題をどう解決していこうと考えているか、当局皆様の見解を問うものであります。

まず、数値的な部分になります。お手元とモニターに映し出されました一般質問資料は、財務課から提出いただきました中期財政見通し総括表（暫定版）から令和 4 年度決算と令和 6 年度見込み、令和 11 年度推定を抜粋し、私が作成したものでございます。

そこで、令和 4 年度決算と令和 11 年度推定の比較が大きく増減しているもののうち、市税や繰越金、人件費や公債費等、全員協議会における説明で増減の理由が明確に私で理解できたものを除いた上で、次の数値について質問をさせていただきます。

これから申し上げる数値は、それぞれモニターではカラーで、お手元の資料では黒字で網がけされている数値でございます。

まず、歳入に関してでございます。

分担金・負担金・寄附金が約7,500万円の減額、諸収入が約5,000万円の減額、国庫・県費・地方債が約3億円の減額となっている理由をお尋ねさせていただきます。

次に、右側の歳出では、補助費等のうち、一部事務組合が約3億円の増額、普通建設事業が約1億円の減額となる理由をお尋ねさせていただきます。

また、右表下段でございます令和11年度推定の実質収支はマイナス約8億円となっておりますが、財政調整基金については同年度末残高は約1億円となっております。

実質赤字決算が見込まれる財政不均衡の状態は、中期財政見通し総括表を見ますと、資料には記載がございませんが、令和9年度推定から続くものであります。

各事業との関係を含めまして、これをどう見直していくか、また見直すことができるかどうか、お尋ねをさせていただきます。

次に、中期財政見通し総括表と一緒に配付されました試算内容の資料に基づき、質問をさせていただきます。

同資料では、伊豆縦貫自動車道建設促進事業、そのうち箕作広場整備、下田北インターチェンジ周辺整備、敷根インターチェンジ周辺整備、下田公園再整備事業、旧下田グランドホテル解体から再整備工事まで、放課後児童対策事業、放課後児童クラブの民営委託化は、令和7年度以降の事業費に見込んでいないとする説明がございました。

このことに関連しまして、これまでの議会への説明や、第5次下田市総合計画の主な取組にも掲げられております次の事業は、中期財政見通しの事業費等に反映されているか、お尋ねさせていただきます。

1つ、伊豆縦貫自動車道の整備に対応した主要幹線道路整備、また市道敷根1号線、2つ、伊豆急下田駅周辺地区の整備、3つ、GIGAスクール用端末機器の更新、4つ、新たな図書館の整備、5つ、南豆衛生プラントの炭化炉の更新、6つ、下田消防本部庁舎の津波浸水区域外への移転、7つ、上下水道施設の耐震化、8つ、浄化センターでの下水汚泥ガス発電事業。

次に、下田市では、財政の健全化と市民サービスの維持・向上を両立させていく取組として、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第7次下田市行財政改革大綱に基づき、行財政に関する様々な改革を推進していることと思われまます。

既にホームページ等で公表されております令和5年度進捗管理シートでは、単年度の取組達成や複数年度の取組を前倒しで達成するなど、各取組が着実に進められていることが確認できました。

そこで、行財政改革大綱実施計画の改革方針、安定した財政基盤の確立について、今年度令和6年度における次の取組項目の進捗状況についてお尋ねさせていただきます。

1つ、市税等現年収納率の向上、2つ、ふるさと応援寄附の推進、3つ、財産の有効活用、旧稲梓診療所跡地の売却など、4つ、公共施設等の適正管理の推進、5つ、公共料金等の見直し、ごみ持込み手数料など、6つ、施設使用料の適正化、検討プロジェクトチーム立ち上げ、7つ、補助金支出の適正化、サンセット方式の導入、また個別要綱の策定など、8つ、ごみ処理施設の更新整備、9つ、統一基準による新地方公会計制度の整備。

最後になります。

静岡県内では、財政力指数が1を超える裾野市が令和3年度に財政非常事態を宣言しております。これは、毎年度の予算編成において財源不足が続き、不足する財源を市の貯金である財政調整基金より補填する財政運営が続き、行財政構造改革など、これまでの取組だけでは財政健全化は困難になり、数年後には財政調整基金が枯渇し、市の予算編成において大幅な財源不足となることが予想されることを理由とされております。

このたび、全員協議会で財務課が議員に説明をいたしました下田市中期財政見通しは、裾野市をはじめ、財政非常事態宣言をした自治体と同じ状況下にあることが予想され、また意味するものと私は認識しております。

こうした状況を目前にして、市長は財政非常事態を宣言し、長期的な視点に立った市の財政状況を市民の皆様にご説明していくかどうか、お考えをお尋ねさせていただきます。

以上、趣旨質問でございます。

○議長（中村 敦） 質問者にお尋ねします。

ここで休憩したいと思います。よろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） では、2時10分まで休憩します。

午後1時57分休憩

---

午後2時10分再開

○議長（中村 敦） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

当局の答弁を求めます。

市長。

○市長（松木正一郎） 私からは、裾野市のように財政非常事態宣言等についてどう考えるか、

お答え申し上げます。

先ほども申し上げましたように、昨今の物価の高騰、人件費の急激な増加、これは全国の自治体同様、下田市も財政運営に大きな影を落としています。

令和7年度予算編成では、聖域なき削減が求められていると考えておりまして、今、市職全員が現状を正確に厳正に認識して予算編成に臨むことを編成方針の一つとしております。

今後、社会状況の変化をしっかりと見つつ、令和7年度当初予算編成などを踏まえまして課題を整理し、財政健全化に向け、取り組んでまいります。

その他については、担当課長から申し上げます。

○議長（中村 敦） 財務課長。

○財務課長（大原清志） 私のほうからは、令和4年度決算と11年度推計値との対比で増減の大きい次の項目についてという部分について、まずお話のほうをさせていただきたいと思えます。

先般御説明した中期財政見通しにつきましては、各課、各一部事務組合等の要求内容、言わば試算値を一般財源ベースで取りまとめたものでございます。

御質問の令和4年度決算と令和11年度推計値を対比した場合の増減に関してでございますが、まず歳入につきましては、一般財源、特定財源の分類が決算値と推計値で異なること、推計値では過年度精算分の収入を見込んでいないこと等によりますものでございます。

この場でお話しするには非常に細かいお話になり過ぎますので、簡単に申し上げますと、まず諸収入、寄附金等につきましては、ふるさと納税の積み残し分の取扱いですね。そして、広域連合も含む一部事務組合の前年度精算金の取扱いによるものでございます。これらは、一般財源ベースで作成しているため、生じているものでございます。

地方債につきましては、臨財債等の減を見込んでいるものでございます。

歳出につきましては、一部事務組合負担金の増加は、令和2年度から令和4年度にかけて実施した伊豆斎場の大規模改修工事に係る地方債の償還が本格化する点、あと広域ごみ処理事業の施設整備費を見込んだことによるものでございます。

普通建設事業費の減少は、令和11年度におきましては、大規模事業等が見込まれていない点ということでございます。

また、財政不均衡の解消に向けましては、歳入の確保にこれまで以上に努めながらも、各事業の効果検証を行い、現状を具体的にお示しできる状況ではございませんが、事業の廃止、指針等を含め、歳出の徹底的な見直しを進めていく必要があると認識しているところでござ

います。

あと、下記事業を中期財政見通しに見込んでいるかという部分で、何点かの事業をお示しいただいた点でございますけれども、まずG I G AスクールのG I G Aスクール用端末の更新でございますけれども、R 7年更新予定として組んでございます。新たな図書館の整備といたしましては、仮設図書館の整備事業費を見込んでございます。南豆衛生プラントの炭化炉の更新につきましては、組合負担金として見込んでございます。

見込んでいないものとしたしましては、事業費や財源が不透明な事項を除いて推計したものでございまして、見込んでいないものに挙げた事項について説明させていただきます。

伊豆縦貫道の整備に対応した主要幹線道路整備及び伊豆急下田駅周辺地区の整備につきましては、見込んでございません。下田消防本部の津波浸水区域外の移転の関係につきましては、一部事務組合の整備費用としては見込んでございますけれども、用地の造成といったものにつきましては、次期事業費等が不明なため、見込んでございません。

上下水道施設の耐震化につきましては、あと水道事業会計の老朽管の更新等につきましては、あくまでも一般会計からの耐震管に対する個別の繰り出し等については計画されていないため、見込んでいないという形になってございます。浄化センターでの下水汚泥ガス発電機、いわゆるバイオマスという部分でございますけれども、こちらにつきましても下水道事業として事業費は見込まれていないものでございます。

続きまして、第7次下田市行財政改革大綱の改革方針につきましては、関連事業について御説明のほうを申し上げます。

第7次下田市行財政改革大綱は、毎年度、年度当初に年度の取組内容、取組スケジュール等を各課で示してもらい、出納閉鎖後に取組結果、実績等をまとめ、下田市経営戦略会議に諮り、その後、ホームページに公開しているところでございます。

財務課所管の取組といたしましては、3、財産の有効活用でございますが、旧稲梓診療所跡地につきましては、行政財産としての利活用の予定はないため、今後、具体的に来年等、公売等の手続等を行う予定としております。

4の公共施設等の適正管理の推進につきましては、施設情報の一元化を行うため、施設の管理システムを導入したほか、適切な管理に向け、施設の劣化調査の研修を行ったところでございます。

6の施設使用料の適正化、検討P Tの立ち上げにつきましては、今年度中に検討P Tを立ち上げる予定でございます。現在は、他市町の施設使用料、積算方法の情報を収集し、分析

を行っているところでございます。

7の補助金支出の適正化でございます。こちらにつきましては、サンセット方式の導入、個別要綱の策定については、今年度も8月下旬に客観的評価としてサマーレビューを実施し、その中でサンセット方式の導入について検討を促しているところでございます。

個別要綱の策定につきましては、補助金の支出に要綱が必要な場合は、各課に要綱策定の指示を行っているところでございます。

ちなみに、サンセット方式を実際に導入されている補助金につきましては、148ある対象事業のうち6件、個別の補助要綱を作成しているものにつきましては、148の補助金のうち101件という状況となっております。

なお、財産の有効活用の点といたしましては、東中の借地等も行っているところでございます。

財務課としては以上です。

○議長（中村 敦） 税務課長。

○税務課長（土屋武久） 私からは、第7次下田市行財政改革大綱実施計画の（3）安定した財政基盤の確立中、1、市税等現年収納率の向上の進捗状況についてお答えいたします。

市税の現年収納率は、年々向上し、過去5年間では平成30年度実績98.1%から令和5年度は98.7%と0.6ポイント改善しており、令和7年度の目標値98.4%を上回ったため、令和6年度の目標値を98.8%に修正した上で税込確保に努めておるところでございます。

具体的取組としては、令和5年度から固定資産税・都市計画税・市県民税（普通徴収）、軽自動車税（種別割）に地方税統一QRコードつき納付書を導入したことにより、当該税目のクレジットカードや電子マネーでの納税が可能となり、納税者の利便性の向上と滞納の未然防止を図っているほか、現年分の滞納についても早期の財産調査や差押えの着手により、滞納の整理促進に努めております。

以上です。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） 企画課のほうからは、安定した財源基盤の確立の中のふるさと応援寄附の推進について御説明いたします。

ふるさと応援寄附でございますが、計画書の取組内容につきましては、体験型返礼品の拡充や企業版ふるさと納税制度の活用、こちらのほうを実施してまいりました。今年度の取組といたしましては、宿泊施設の多い観光地下田の特性を生かし、旅行関係商品を推進するた

め、下田市観光協会が発行するトラベルクーポンのネット掲載欄にふるさと納税のトラベルクーポンを掲載する取組を行うとともに、ふるさと納税の掲載サイトは寄附実績に応じて適宜見直しを行っているところでございます。

計画目標では、令和3年度から令和7年度の5か年における目標寄附総額を19億5,000万円としております。令和3年度から令和6年10月末時点の寄附の総額は約12億3,300万円となっており、目標に対して7億1,700万円の未達となっているところでございます。

こちらにつきましては、令和6年度、令和7年度に、令和5年度並みの寄附額があれば目標は到達できると見込んでいるところでございます。

また、令和8年度以降の目標金額につきましては、今後の寄附の動向や財政状況等を鑑みた上、行革大綱の検討等の中で進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 環境対策課長。

○環境対策課長（白井通彰） 私からは、安定した財政基盤の確立の5番、公共料金の見直し、ごみ持込み手数料と、8番、ごみ処理施設の更新整備について御説明させていただきます。

まず、5番の公共料金の見直し、ごみ持込み手数料につきましては、広域化後の軽量区分等の運営方法とも関連しますことから、近隣まちと協議しながら検討してまいります。

8番、ごみ処理施設の更新整備につきましては、南伊豆地域清掃施設組合にて事業が進められているところでございます。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） それでは、件名が1つなんで、一問一答なんですけど、大きく、多分恐らく数値的な部分と個別事業の考え方、また今後の行財政改革という大きく3点に分けられるかと思しますので、3つに分けて再質問をさせていただきたいと思います。

まずは、数値的な部分で、大きく令和6年から令和11年で増えております一部事務組合という部分に注目させていただきたいと思います。

大きく南伊豆地域清掃組合への負担金の増加によるものだと思います。令和2年3月策定の広域ごみ処理実現可能性検討用の資料においては、建設費、また運営30年間ということで、総事業費から交付金と交付税措置を除いた各市町の自己負担分は、下田市で約100億円とされております。この100億円が公債、起債の償還と一部事務組合の歳出に対して各市町の負担金となると思われますが、今後、100億円は既に一部事務組合の運営がされていると

ということで、令和6年度以降どのように増えていくのか、3億のまま行くのか、それとも償還が始まるに従って年間5億負担をしていくのかどうか、お尋ねをさせていただきたいと思います。

今回の中期財政見通しは、おおむね5年間の将来像を提示していただいたものかと思いますが、令和12年度以降、おおむね10か年、こうした長期財政見通しはされているかどうか、お尋ねさせていただきたいと思います。

もう一点は、一般会計における特定財源、また下田市の歳出を構成する特別会計を含めました中期財政見通し、または長期財政見通しをされているのかどうか、お尋ねさせていただきます。

最後は、決算カード等で見ますと、下田市の経常収支比率は、他自治体と比べても、令和4年度ベースで83.3%、類似団体がおおむね92.4%平均ということで、経常収支比率は非常に低い良好な数値を示しておりますが、こういった数値を示していく中でも、なぜ下田市の財政悪化が予想されるかという部分、また今後、経常収支比率が90%台、また100%に近づく可能性があるのかどうか、お尋ねさせていただきます。

最後、投機的経費が減っているという部分が事業を、大規模事業がないということでございますが、前提においては、縦貫道の発生土に係る公園整備であったり、あとは旧下田グラウンドホテルの解体から再整備、放課後児童クラブの民間委託化、こういった見込んでない事業がございますが、これを見込んだ場合、投資的経費、事業というのは今後どのように推移するのか、お尋ねさせていただきます。

○議長（中村 敦） 環境対策課長。

○環境対策課長（白井通彰） 私からは、南伊豆地域清掃施設組合の下田市の負担金のほうのお話をさせていただきます。

先ほど江田議員のほうからお話がありました令和元年度の導入可能性調査は30年で行っていただきました。現在の基本計画等は、御存じのとおり20年ということで進んでおります。

金額の推移といたしますと、まず11年度で想定している下田市の自己負担額が2億5,000万ほどを見込んでおります。

令和7年から計画どおり事業が進んでいくとしますと、令和7年度の途中で事業者さんが決定して、そこから設計等の事務から大きな工事へと動いていく形になるんですけれども、見込みとしますと令和7年度は、下田市の自己負担が、今のところなんですけれども、4,300万円ほどで考えております。



工事が進んでいくに従いまして、令和8年度が1億2,000万、令和9年度が1億9,000万という形で少しずつ上がっていきまして、繰り返しになりますけれども、令和11年度は2億5,000万ほど、それから工事が終わって起債の返還等が始まっていきますと、交付税措置を外して考えていますけれども、マックスで恐らく6億円ほどの額が出てこようかというふうに考えております。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 財務課長。

○財務課長（大原清志） まず、10年以上にわたります全体としての長期財政見通しについては、作成されてございません。しかしながら、先ほど、今言ったような広域ごみ等の個別の事業につきましては、それぞれ作成しているという部分でございます。

あと、下田市の経常収支比率等につきまして、現状、経常収支比率というのは80%台ということで、数値的に見ますと経常的なもの以外のものについてもやっているという状況です。例えば投資的事業であったり、例えば観光関連の事業といたしますと、市の行政運営の基本的な部分でいいますと、言わば経常的な経費ではないというような扱いになっているということから、そういった数値になっているというものでございます。

全般といたしまして、下田市につきましては、現状、下田市だけの流れではなくて、人件費、多様な行政ニーズに対応するための職員の確保及び人勸等に係る人件費も増えていると。なおかつ、市の庁舎といったもの、中学校の統合、避けようもない絶対にやらなければならない大きな投資的事業というのが現状重なって起きているという部分が非常に厳しい財政運営となっている状況というものでございます。

財務課からは以上でございます。

〔発言する者あり〕

○議長（中村 敦） 財務課長。

○財務課長（大原清志） 今見込んでいない事業を見込んだ場合というものでございますけれども、現状見込まなかった理由といたしましては、財源ですとか、国庫補助ですとか、実施時期というものが未定なものについて見込んでいないというものでございますので、個別の事業自体の事業計画のほうはまだ明確ではございませんので、全体として見込みようがないというものでございます。

〔発言する者あり〕

○議長（中村 敦） 財務課長。

○財務課長（大原清志） 一般会計といたしましては、中期財政見通しをつくっているまでで、長期財政見通しというのはつくってございません。

公営企業会計におきましては、また上下水道課等により答弁していただければというふうに思います。

以上です。

○議長（中村 敦） 上下水道課長。

○上下水道課長（土屋 剛） 上下水道課としましては、上下水道の管路の更新、または施設の更新につきましては、上水のほうにつきましては、現在、新武山配水池が建設中ですので、その建設が終わった後には管路の更新及び配水池の耐震化のほうを進めていきたいと考えております。

また、下水道につきましても。

[発言する者あり]

○上下水道課長（土屋 剛） すみません、財政見通しにつきましては、つくっていますが、ちょっとすみません、今ここに資料がないものですから、申し訳ありませんけど。

以上です。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） 御答弁をありがとうございます。

まず、南伊豆地域清掃施設組合への負担金が令和7年度4,300万、マックス6億ということで、非常にこういったまだ事業の全体規模が定まっていないというか、PFI可能性調査等されておりますが、そういった中でこの数字というのは私の中では初めて聞かせていただいたものでございますので、もう少し聞きたいというところが、令和7年度で2.5億ということで、償還が始まるとマックスで6億ということなんですが、令和7年度からどのようにピークが行って、マックスが何年度で、そこから下がっていくというような、もう少し細かな説明をいただければお願いしたいと思います。

次に、投機的経費ということで、財務課長のほうからは、金額であったり、時期がまだ確定してないということで今回見込んでないという御説明がありました。これは、逆説的に捉えると、事業は実施するという考え方でよいのか、お尋ねさせていただきたいと思います。

あと、一般会計、特定財源を含んだ一般会計ベースの中期財政見通しであったり、公営企業会計の中期財政見通しは策定されてるというお話でございましたので、また議会全員協議会の中で予算編成前にこういった御説明をいただきたいということを要望させていただきます。

す。

その前段の2点の質問への御答弁をお願いします。

○議長（中村 敦） 環境対策課長。

○環境対策課長（白井通彰） 南伊豆地域清掃施設組合の負担金のそれより後の推移ということでございますけれども、申し訳ございません、ちょっと私の今手元でございますのが14年度までを年度ごとにまとめたもので、それ以降の詳細というのを細かく承知してないものになってますので、またちょっと後ほどよろしいでしょうか。申し訳ございません。

○議長（中村 敦） 財務課長。

○財務課長（大原清志） 中期財政見通しで見込んでいる、もしくは今後計画を作成するものにつきましては、あくまでも現状、中期財政見通しというのは、各課からの要望ベースでつくられてございますので、計画等ができ次第、そちらのほうへ反映させていただき、選択ですね。何を実施し、何をやめ、何を後送りにするのかというのを決めて実施することになるかと思えます。

以上です。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） 数値的な部分の最後の質問となります。

現在、令和7年度、新年度予算の編成中というようなお話がございましたが、現状、各課から上がっているベースで結構でございますので、財源の不足額というんですか、そういったものが分かれば教えていただきたいと思えます。

もう一点、特定財源を含めた中でと考えると、歳入ベースでいけば現在市でも取り組んでおりますふるさと納税、企業版ふるさと納税、そして今定例会でも岡崎議員から質問のございました宿泊税の導入であったり、入湯税の料率の見直しというものが考えられると思えます。

岡崎議員の質問に対し、市長からの御答弁がございませんでした。一方で、車座座談会等では、市長のほうから私が出た会で宿泊税の導入等についても今検討しているところでありますということを市民の皆様にも発言されておりましたので、歳入の取組について、市長の考え、方針をお聞かせいただければと思えます。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） 先ほども申し上げましたように、歳入歳出のバランスを取る、ここに必要な行為としては、一つは歳出を削減する、もう一つは歳入を増やすということになりま

す。ですから、歳入は、あらゆるところで可能性を私たちは今探っているところです。

そのうちの一つとして、入湯税という今ある税の税率を上げること、宿泊税という新しい税を設定すること、そのほかにも例えば様々なイベントの有料化だとか、公共施設の公共料金の値上げ、公共施設の場合によっては期間限定型の有料化、例えば富士山の入山料を徴収するように今後なりますけども、こういったこともあらゆる機会を捉えて歳入を増やそうじゃないかということで、稼ぐための委員会を庁内に設置して、今厳しく考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 財務課長。

○財務課長（大原清志） 現在、当初予算の予算編成中でございますが、まず当初の段階におきまして3億強の財政調整基金を取り崩した形でキャップ額を示してございます。

その3億強の財政調整基金を取り崩してもなお現状、当初予算要求におきまして9億5,000万円の財源不足が生じているというような状況でございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） 宿泊税の関係は、これまでも令和3年度はコロナ禍の真っ最中に私はこの議場で一般質問をさせていただいております。

そこからの答弁を比較すると、もう少し進んでもよろしかったのかなというところがございますが、やはり計画であったり、物事を進めていくに当たって、これだけの収支のバランスがもう将来的に見込まれない、新たな税をつくるということであれば、パブリックコメントであったり、総務省の手続、熱海等々、3年ないし、それらの期間が要るということで、具体的に市長のほうで何年度を目標にということまではまだ踏み切れないような構想というか、お考えなのでしょうか。それとも、市長の中ではもう既に構想というかスケジュール感は決まって皆様に指示を出してる状況なのか、御答弁いただけたらお願いしたいと思います。

○議長（中村 敦） 副市長。

○副市長（高野茂章） 先ほど市長も申し上げたとおりですが、新たな財源確保のための庁内検討会議、これ、自分がトップをやっている会議でございますが、今、案として、アイデアとして、100近いアイデアが出ております。指示している事項ができるものからどんどんやっっていこうということで、実際にできるかどうかをもう年内に各課のほうで回答を求めてい

るところでございます。

入湯税につきましては、先ほど岡崎議員のほうからも質問ありましたが、もう7年度には8年度施行に向けて準備するような指示は出しておるところでございます。

宿泊税につきましては、まだ、税務課長の答弁にありましたように、システムのほうが、新たなシステムをつくらなきゃならないということで相当課題が残っておりますので、少し時間がかかるのかなというふうに思っているところでございます。

あと、市長が言っていました使用料とか、そういう占用料、いろいろありますが、ネーミングライツとか、いろんな案は出ておりますが、今そこをまとめている最中でございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） 具体的な方針への御答弁をいただきましてありがとうございます。

次に、個別事業ということで再質問をさせていただきます。

まず、財務課長のほうから先ほどお話がありましたとおり、伊豆縦貫自動車道の建設促進事業であったり、下田公園再整備事業、また放課後児童対策事業については時期や金額がまだ未定ということで中期財政見通しに入れてないという御説明をいただきました。

また、これら具体的に事業費が明確になった時点でまた全協等で、先ほど申し上げさせていただいたとおり、特定財源を含めた一般会計であったり、公営企業会計を含めた下田市全体の中期財政見通しということで議会のほうとも情報というか、数値の共有をさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

ここで、8つ、伊豆縦貫自動車道の整備から浄化センターの汚泥ガス発電のほうは記載がございませんでしたが、上下水道施設の耐震化までについては総合計画のほうに記載があった事業でございます。この一般質問をするに当たっていろいろ調べておりましたところ、毎年度、外部評価結果報告というものがホームページに記載されておりました、令和4年については12月、昨年、令和5年については11月に記載がされております。令和6年度の外部評価結果報告の委員会の実施状況であったり、報告書の作成状況を教えていただきたいというのが一点、また評価結果について今まで議会のほうへの説明があったかというのが私のほうで少し記憶がございませんでして、やはり議会が議決している総合計画基本構想に基づく実施計画の評価ということで、ぜひともこの点は毎年度ローリング事業ということで御報告いただいておりますが、その点について御質問をさせていただきます。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） 総合計画につきましては、進捗管理のほうの取組を開始したところでございますけども、本年度につきましては、改定作業との関係でスケジュールの調整をしているところもございまして、まだ未実施ということになっている状況です。また、改めてこちらにつきましてはお知らせをしたいと思っております。

また、総合戦略につきましては、法令といいますか、制度上、議会への報告ということが定められているということもございますので、毎年度、全協のほうで報告をさせていただいております。

総合計画につきましては、今まで正式な形で御報告というか、してない状況でございますので、またこちらにつきましては、議会のほうへ報告する形を取らせていただきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） それでは、趣旨質問の中で質問させていただきました、未実施というか、財政見通しに反映されていないということで、これは具体的な金額や時期が未定ということで反映されていないと私も理解した上で、今後、どのように事業を実施したり、整備を進めていくのかということで御質問をさせていただきます。

質問させていただきたいと思っております内容が、伊豆縦貫自動車道の整備に対応した主要幹線道路整備、これ、市道敷根1号線を含むものでございます。こちらは、総合計画の施設・道路網の整備という中で主な取組、国への働きかけ、伊豆縦貫自動車道の早期整備促進であったり、主要幹線道路の整備の促進というのは、ちょっとニュアンス的には県道とか市道ではない部分の対応なのかなと認識しております。

一方で、主な取組の2点目に、下田市都市計画道路整備プログラムによる計画的な都市計画道路の整備という項目がございます。こちらについては、外部評価検討結果報告においては令和4年度C評価ということで、主に記載事項は、下田港横枕線の整備という部分に記載がございます。

少しホームページなどを追っていきますと、下田市都市計画道路整備プログラムというものの策定の目的であったり、整備方針というものが記載がございました。目的というものが限られた財源の中で効果的かつ効率的な道路整備を目指し、今後整備すべき道路を対象に事業効果の高い路線を抽出し、整備事項の目標を定めるものです。これが目的とされていると考えます。

その中で、国道、県道という記載がございますが、短期的な整備時期の一つとして、市道敷根公園線（1）でございますが、恐らくこれは市道敷根1号線のことかと思いますが、財源が限られた中で短期的に整備をしていく、短期的というものがおおむね5年以内に着手ということで、着手については概略設計であったり、予備設計等という記載がございます。

ちょっと気になったので、周辺を少し歩かせていただきましたところ、南豆衛生プラントの国道側の空き地の樹木の伐採作業が行われておりました。既に伊豆縦貫自動車道の整備に向けた事業が国や県では取り組まれているのかなと思いますが、この点を鑑みたくて、市道敷根1号線、市としてはどのような期間、スケジュール、予算で事業を実施していく考えがあるのか、お尋ねさせていただきたいと思います。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） 議員から質問のあった敷根1号線、都市計画道路名がおっしゃるとおり敷根公園線となっております。

今、先ほど江田議員からお話あったように、南豆衛生プラントのところがまさしく伊豆縦貫道の敷根地区の今回着手に当たったというところで、今、国のほうから敷根1号線の接続に関する事前協議が出されました。そういった中、接続区間については国で事業していただけるという話になっておりますが、おっしゃった資料がないと皆様分かりづらいかもかもしれませんが、7の1番とって敷根1号線の下田側のほうになりますのを当初、短期計画と上げていたところ、今回、おおむね5年とすると5年度には着手していなければならない状況でしたが、着手されていないということです。

今回、改めてそういった具体的に交差点、敷根1号線との接続の協議が出されました。前回、短期計画をじゃあいつの時期に今度始めていくか、縦貫道もそういったインターチェンジの整備ができた中、どこを優先してやっていくかというところをまた改めて県と国とも協議して考えていかなければなりません、中学校統合に当たりまして国道から敷根1号線にかかる通学としての安全面等々を考えると、前回やった短期計画の敷根1号線を優先していくのかなとは考えておりますが、時期については、先ほどもあったように、財政的なこともありますので、考えていきたいと思っています。

何しろ、伊豆縦貫道につきましては、下田市ではなく、伊豆全体として要望し、進めていることなので、その進捗と合わせて下田市の道路が不具合にならないよう、財政部局とも調整を図り、計画を見直していきたいと考えております。

以上です。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） 敷根1号線の整備の方針というものが聞けて安心したところでございます。

こちらについては、本定例会に向けて議会内でも国への建設促進の要望、意見書を上げる予定でございます。国や県へ縦貫道の建設促進を要望する以上、市としても議会としてもやはりここへの予算づけというのは重要なことかと思っておりますので、まずは協議の中での計画をしっかりと作成いただいて予算計上していただきたいと要望させていただきます。

次に、個別事業の中で、すみません、財政見通しの中に見込まれておりませんでした下田市公園再整備事業ということで、今回、緑の基本計画の議席配付もございましたので、少しその点について、大分通告内容から深掘りさせていただいておりますが、可能な範囲でお答えいただければと思います。

基本計画を読ませていただいた中で、2点ほど少し気になったところがございます。

1点目がまどが浜海遊公園が市に移管を想定した場合というようなベース等の記載がございましたので、その点について、現在、そのような協議であったり、県の想定があるのかどうか、教えていただきたいと思っております。

同計画は、令和27年までの10か年計画ということで、中間の令和17年度までに白浜地域と稲梓地域に身近な公園、そして下田公園と敷根公園の拡張整備、また計画年度の最終年度、令和27年、下田市の人口でいうと人口が半減する年度には、これまでの中間目標を含めて身近な公園などが7か所、仮設住宅用地等の目的を踏まえた公園が3か所整備というような計画となっております。

計画策定に当たりまして、事業費の総額というもの、大概算等で試算されているのか、これまでも令和元年と令和2年で5つの都市公園、ポケットパーク、旧下田町内、また蓮台寺地域内にポケットパークを新設されておるところでございます。

人口が半分になる中で、これだけの緑というか公園を整備して果たして維持することと、財政が厳しい中で設置、整備というものが可能なかどうかという視点で御質問をさせていただきます。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） 今回の計画において、具体的な金額はちょっと示しておりませんが、短期的な計画としまして上げている稲梓と敷根については、まさしく伊豆縦貫道の開通を見据えた中、今、建設で発生する土をうまく活用して有効的に使いたいという中で短期計画に



上げさせていただいております。

白浜の一つとしましては、海水浴シーズンに多くの方が来る中で、避難場所というのがなかなか山に登っていくという中になっておりますが、もう少し身近で安全な場所ができないかということを経験と言ったら変ですけど、短期計画に上げて示したものでございます。

また、身近な公園についてはちょっと遅れますが、先ほども楠山議員の中で申し上げましたが、質問で申し上げましたが、公園が下田とか稲生沢に偏っている中、各地域に、それぞれ地域の事情に合った、小さくてもいいからつくっていくべきではないかという基本的な位置づけを示したものでございます。

当然ながら、ここの重点に短期で上げてます稲梓、敷根、縦貫道に絡む事業につきましては、国庫補助金だとか基金だとか、そういった特定財源の活用を踏まえて財政とも協議し、できる限りそういった短期計画、先ほどの繰り返しになりますが、伊豆縦貫道事業の進捗に遅れが生じないように、影響が生じないように、進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） そうなんですというか、やはり建設発生土の活用というものは委員会でも説明がされていると思いますが、必要な事業でございまして、その事業が中期財政見通しに入っていないということが議員個人としては少し心配になっているところでございます。

これ、再度の要望で大変恐縮なんですけど、敷根公園、稲梓地域の建設発生土を使った公園整備というものはいち早く中期財政見通しに入れていただいて、それを踏まえて今後どうなっていくかということを経験で議論する必要があると思いますので、重ねて要望をさせていただきます。

個別事業の中の最後の質問となりますが、伊豆急下田駅周辺地区の整備ということで具体的には事業費等反映されていないという財務課長の御答弁がございました。

一方で、松木市長におかれましては、東本郷庁舎跡地を中心にとという表現が正しいかわかりませんが、グローバルC I T Y拠点整備を進めていきたいというような考えをこれまでも発言されておるかと思っております。令和8年、庁舎移転をした中で中期財政見通しの中にグローバルC I T Y拠点整備の事業費というものが入っていないということについて市長はどのように思うところであるか、お尋ねさせていただきます。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） 事業内容がまだ固まってない時点で、それを、金額もちろん分かり

ませんので、上げることはできないということです。

一方で、今、市役所があそこにあって、一定の都市拠点的な機能を持っている、まちにとって大きな求心力を持っているわけです。これが完全にこちらに移転してしまいますと、そのところ、空白ができる。この空白をなくそうということで、でき得れば、今ある施設を活用したらどうかということをお前の9月議会でこちらのほうにお諮りしたところ、それについて、ならないということで否決されたところでございます。

したがって、私どもとしては、ではどうすべきかということをお今考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） 個別計画の考え方についての質問、少し深掘りさせていただきましたが、ありがとうございました。

この質問をなぜしたかというところでございまして、総合計画の施策に持続可能な財政運営の施策と主な取組の（2）の効率的な財政運営を図りますという中で、主な取組として、総合計画・個別計画の策定時における財政見通しとの整合性確保ということをお最上位計画の中でうたっているからでございます。

先日、松崎町議会の議会をお傍聴に行った際、傍聴席のほうに閲覧用として配布されてた資料の中に、総合計画に上げられております各事業、施策ごとの各事業の事業費、財源内訳をお掲載している資料がございました。あわせて、関連資料ということで事業評価と事業ごとのPDCA進捗管理シート、こういったものが示されているところでございます。

たしか第4次総合計画においては、財源の内訳までも総合計画の中に計画として入れられてた記憶がございまして、第5次では財源までは見込まないで計画しているという御説明がありました。やはり計画の主な取組として、計画と財源の見通しの整合性確保ということがうたわれておりますので、今後、様々な観光まちづくり推進計画もそうであるかと思っておりますが、緑の基本計画も本当にその計画が実施することができるのか、あったらいいねという計画で終わるのか、そこをお市の方針として今後計画をお策定する点では重要な部分かと思っておりますが、今後の計画策定の財源の見通しとの整合性についてお考えをお聞かせいただければと思います。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） 総合計画、あるいは緑の基本計画、都市計画マスタープランなどなど、

様々な計画がございます。行政というのは、そういうふうに計画を持って、その計画の沿って進めるからでございます。

以前、ここでも言ったことがあるかもしれない。総合計画がホッチキスというふうにやゆされる場合があるのは、今やっている事業をただ合わせるだけという、そういった傾向があるというふうに地方自治の行政学の分野で言われているからでございます。

今やっていること以外を書けないとなりますと、夢のないものになってしまいます。緑の基本計画も都市マスタープランも、私たちのまちにとってあるべき姿は何なのかということをしかりと考えて、それでもって位置づけて、その上で優先順位をつけてできるところからやっていく。

これが例えば10年以内にできることしか書けないとなりますと、それは私たちは物すごく萎縮してしまって夢のあるプランができなくなるからです。例えば伊豆縦貫自動車道にしても、これが全線開通するのは恐らく30年ぐらいかかると思います。総合計画は、長期的なプランとして10年しか見込んでいない。だとすれば、縦貫道というものは考えないで私たちは計画をするのかということになってしまう。

だから、私たちは、計画の年次と事業の年次というののずれは、それはずれとして考えて、その上で今なすべきことを、優先順位を皆さんと一緒に考えてつけていくと、こういう姿勢でございます。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） 総合計画の考えということで、これは福井市長時代のときに、私、一般質問でさせていただいて、ちょうど総合戦略見直しの時期になりまして、あと1年待てば総合計画と計画の内容が一致できますよという質問をさせていただきました。ただ、そのときは今のままのスケジュールで行くんだというお話です。

今回、後期計画については、総合戦略と時期を合わせるということで議会全員協議会でも御説明いただきました。

その一般質問の中で、では20か年計画をつくったらどうかというお話もさせていただきましたが、今まさに松木市長がおっしゃったのは、将来のまちを見据えた上で希望の持てる計画、そして事業実施は5年単位、10年単位、そんなお話がございましたが。

すみません、関連の質問で恐縮ですが、今後、総合計画を策定していく上で、松木市長としてはやはりもう少し長い期間、10年ではなくて20年ぐらいの計画が必要かどうか、必要か

とお考えかどうか、お尋ねさせていただきます。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） 質問の趣旨が、私が理解できないところがあったんですけど、市の総合計画の目標年次に20年先を入れるべきかどうかという御質問でしょうか。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） 私は、計画というものが、予算があって計画をつくるべきと考えますが、市長は、そうすると萎縮した形の計画しかできないということで、もっと長いスパンを見た計画をつくっていくべきという御答弁がありましたので、そうであれば、総合計画というものがそういうものであるよということをしつかり市民の方にも説明した上で計画をつくる、それか、20年先、下田市がどうあったらいいよねという理念の上での総合計画を策定するべきか、どちらの、市民にちゃんと、計画をつくって、いつも計画だけで計画倒れだよねというのが大方私が聞く市民の皆様の声であります。この2点、どちらを選択するかという御質問でございます。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） 説明ありがとうございます。

議員は、絵に描いた餅にならないように事業費がちゃんと裏打ちされた計画として総合計画をつくるべきであると、こういう御質問であろうかと思えます。

私はそれについて異議を唱えるものではないです。総合計画というのは、残念ながら、今、制度として10年先というふうになっているというのもあります。

したがって、20年先というのは、私はそこを見通した上で、20年先も考えた上で10年先の計画をつくるというのが総合計画だと思っています。

遠きを謀るという言葉があります。謀るというのは、ごんべんに何がしという字を書く「謀る」ですけど、やはり私たちは遠くを見据えて10年先というものを設定しなければならない。10年先から先は考えないということにはならないだろうなというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） ありがとうございます。

最後のセクションというか項目になりますが、下田市の第7次行財政改革大綱に基づき実施されている計画ということで、各担当課長のほうから御説明であったり、進捗をいただき

ました。

特に、税務課の現年収納率の向上というものは前倒しで進んでいるということで、非常に市の職員の皆様が努力されているなど感じたところでございます。

また、ふるさと納税につきましても、補正予算でも増額ということで、恐らく4.7億ぐらい、今年度見込まれているのかなと思いますので、期間内の目標達成ができるんじゃないかなと思っております。

そういった中で、第8次という中で、2桁単位のふるさと納税を伊豆半島内でもある自治体があるという部分で、今後、下田市としてはふるさと納税、企業版を含めたふるさと納税の方針、金額でもし現在、次期計画に向けてこのぐらいというようなものがございましたらお聞かせいただきたいと思います。

あと、補助金の関係につきましては、全体148のうち、サンセット方式を採用しているのが6つ、個別要綱があるのが101ということで、これはまだ取組の半ばというものなのか、まだ数を増やすことができると考えておるところかどうか、お尋ねさせていただきたいと思います。

財産の有効活用ということで、稲梓診療所跡地については公売を今予定しているというところでございますが、もう一点、私のほうで確認させていただきたいものが、旧下田グランドホテル、これについても、議場においてはおおむね公園整備でというような質問・答弁となっておりますが、仮にこの土地を購入したいという方であったり、企業さん、団体さんがいらっしゃった場合、このままPFI等で限りなく少ない収益を生む可能性しかない公園整備として進めていくのか、売却を考える余地があるのかどうか、お尋ねさせていただきたいと思います。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） まず、民間活用について、今後、来年度、旧下田グランドホテルについては、楠山議員からのときにはちょっと時期は答えませんでしたけど、民間活力のプレゼンをちょっとやりたいと思っています。

プレゼンを行って、こういう場所だよ、こういうところだよ行って、民間がどういった提案をしてくれるか否かは、そのプレゼンのときに提案してくれるか否かというところなんです。なので、すごい地域に合ったよい条件で整備をしてくれるというので、なおかつ買ってくれるというようなお話があるのであれば、前向きに考えていくべきと私は考えております。

以上です。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） プレゼン次第ということで、プレゼンについては、恐らく広く公募されるのかなと思いますので、公募の中で明確にもし所有したいという企業さんだったり個人がいる場合は売却をしますというような明記をお願いしたいと思います。

その理由としては、市が購入した理由が、所有者が不在となり、放置されることを容認できない、放置されることが容認できない、その前にあるのが所有者不在ということで、所有者があればいいというように私は考えておりますので、ぜひともそういった点を検討していただきたいと思いますが。

あわせて、売却の可能性の金額として、市が購入した100万なのか、それとも今後の費用を考えたことを踏まえて、1万円でも1,000円でもいいから購入を希望される方がいれば売却したいという考えか、これは大きく中長期的な財政見通しに影響することですので、お考えをお尋ねさせていただきたいと思います。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） 繰り返しとなりますが、その公園、元公園、下田公園と一体だったものをホテルとして活用されたのを再び市が所有したというところで、そういったことの観点からしますと、まずは元の公園と一体となった活用が望ましいというところで、今、一体的な整備について検討であります。今言った、楠山議員のお話でもしましたが、こういった財政力が厳しい中、民間の活用も踏まえてコスト削減を図っていくことも必要という観点の下から、何でもいいという、元も市の土地なので、どんな活用でも買ってくればいいのかというわけにはいかないと思います。提案内容によって、また庁内で話し合っどどのようにするか、検討していくものと考えております。

以上です。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） グランドホテル、少し購入の目的と何か進み方が変わってしまったのかな。所有したいという方がいれば売却するべきかと思います。

これは、ちょっと後ろの議員の方、どう考えるか分かりませんが、私、購入目的からしたら、そういう方が現れた時点で売るべきでありますし、このプレゼンの民間活用においては所有権の移転を含めた民間活用をプレゼンの内容に含めるべきと意見をして、この件の質問は終わらせていただいて。

最後、非常事態宣言という観点の中で、松木市長の御答弁の中ですと、聖域なき削減、財

政健全化、コロナ禍を踏まえ、他にも同じ状況だからこの状況というものは何とか回復できるんだよというような御答弁にちょっと私のほうには聞こえたんですが、令和9年から赤字決算、財調がなくなってしまうという中で、財政の健全化が可能なのかどうか、市民の皆様が理解していただけるのかどうか、こういった宣言がないと下田市が何でこの事業をしないのかという、市当局または議会と市民の考え、市民の皆様の考えの隔たりが出てしまうと思います。

仮に、財政非常事態を宣言した場合、裾野市さんで取り組まれたものがまず行財政改革集中プランを実施し、それでも駄目だったということで、総人件費の抑制、独自事業全般の見直し、公共施設の在り方の見直し、大型公共事業の一時停止や先送り、普通建設事業の総量の抑制、各種補助金等の見直し、これは今、下田市がやっていることであって、これが何に基づいてやられているかということをも市民の皆様と一緒に理解する必要があるかと思えます。

議員のみ全協で財務課長からの説明ではございましたが、この点についてしっかりと議会全員協議会の中で、市長以下皆様そろった中で議会に説明し、下田市と議会として財政非常事態であることを市民の皆様にお伝えする必要があるかと思えますが、最初の市長の答弁の中に宣言しないとかするというのはございませんでしたが、その点はどうかということで御質問させていただきます。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） 江田さんの今の質問の中で、最初に、全国ほかも同じなんでうちも大丈夫だというふうな捉え方をされたようですが、そんなことは言ってません。そのように私たちが大きな影響を受けていると。したがって、聖域なき削減と、こういうふうな話をしたところでございます。

御指摘のように、不交付団体だった裾野市でさえも、あのようにな経済的な体力がしっかりしているまちでさえも非常事態宣言を出した。つまりただ単にお金があるから大丈夫ということではないし、逆に言うと、お金がないまちだから危ないということでもないんです。要は、中身だと思います。

したがって、先ほど申し上げましたように、今後の社会情勢をしっかりと見て、課題を整理した上で総合的に評価をして、必要であればそういった行為も検討しなければならないというふうに考えています。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） ちょっと今の企画課のほうで少し取りまとめられている内容についてお話をさせていただきますが、ただ単に宣言をすればいいということではなく、当然ながら、今の状況がどういう状況で、今後、どういうことをしていく必要があるのか、そういったものもある程度セットでお示ししなければ、ただ宣言ということで済まないと思いますので、今、財務のほうで令和7年度予算の編成に向けて各課との予算の要求内容の調整をやっています。それがある程度まとまった段階で、現状、どういう財政状況とか予算編成状況なのかというのを分析し、今後、それが数年の中でどういう影響を与えていくのか、そこも改めてもう一回精査する必要があると思っています。

そうしたものをある程度精査した上で、改めてどういう対応をしなければということになるよというのが明らかになった時点で宣言が必要なのかどうかというところが出てきますので、そこについては今作業中になっていますので、もうしばらくしましたらある程度の工程といたしますか、方針のほうはまたお示しができるかと思っていますので、少しお待ちいただきたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） 最後、まちの将来像を全員が共有するという事はやはり重要かと思えます。なかなかお金の部分のまちの将来像というのが出しにくいとか難しいというところで共有し切れないところもあるかと思えます。

私もこういった予算の中で単年度の予算であったり決算というものは、少し意見だったり、見れるようになったんですが、中期的・長期的な財政見通しというものはまだまだ認識不足があるなというところを痛感したところでございます。恐らく市民の皆様はもっとそのように感じているところかと思えます。

情報を出して、実情というか真実を知ってもらうことがやはり重要かと思えますので、今後、新年度の予算編成であったり、決算の際もこうした中期財政見通しを併せて議会とも共有いただきたいなということを要望させていただきます。

少し戻ってしまって大変恐縮です、環境対策課長。

ごみ処理施設の更新整備ということで、一部事務組合で行っているというような御答弁をいただきました。一方で、マックス6億円の負担金の発生が見込まれるということで、これまでも施設規模については様々な議員がもう少し小さくできるのではないかとということで、ただ、設計が今のスケジュールですと令和7年度の中頃から始まるのかなというようなスケ



ジュールかと思います。

現状の54トン炉に対して炉を小さくした場合、炉数が1個になる可能性があるということで、これまでそこに踏み込めないというような御発言、御答弁をいただきましたが、年間6億の負担金を考えてしまうとどうしても炉の規模の縮小化というものの可能性を議員としては確認していきたいところかと思います。

可能性調査の資料だったと思うんですが、他都市事例ということで、炉の規模と炉数というところの資料があったので御紹介させていただきまして、現状ですともう施設組合での協議事項かと思いますが、協議状況を最後御質問させていただいて、この一般質問を終わらせていただきたいと思います。

こちらを拝見したところ、40トン以下、一番小さいところだと北アルプス広域連合さんのほうで連続運転式40トン炉で2基、稼働開始が2018年ということで、そのほかにも41トン、46トン、48トン、43トンということで、現状の54トン炉以下でも2炉で稼働している事例がございますが、この点を加味した上で、現状、施設組合で炉の縮小化の検討がされているかどうか、負担金という観点から御質問させていただき、御答弁いただきたいと思います。

○議長（中村 敦） 環境対策課長。

○環境対策課長（白井通彰） 今の御質問についてですけど、まず基本的なところを御存じかと思いますがけれども、一部事務組合が立ち上がっています。その施設の整備については、一部事務組合が行うということになっておりまして。ですので、その事務は基本的にまず下田市の事務から外れておって、一部事務組合で進める事務ですと、下田市の件から外れますよというのが大前提であるということでもまずお話を聞いていただければというのが一点ございます。

あと、先ほど6億と申し上げたのは、まずかかってくる一般財源が6億で、そこから起債を借りますと、ちょっと今、正確な額を申し上げられませんが、交付税措置というのが、幾らか交付税が返ってきます。そちらにつきましては、6億というのは、交付税はどうしても後についてくるものですので、お金は用意しなければならないと、実際は例えば5億あればいいのかもしれませんが、6億円のお金がまず必要になってくるということで6億円と申し上げました。

施設の規模につきましても、当然、これまで担当者会議等でも話をしてきた経過がございます。こちらにつきましては、各市町で持っております一般廃棄物の基本計画、これに基づいた将来予測を積み上げて、さらにごみ削減の努力をした上で今の規模の数字になっており

ますので、そこからさらに絞ろうというのがちょっと現実的にはなかなか厳しいという状況でございます。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 江田議員。

○13番（江田邦明） 毎回細かな質問に丁寧な御答弁をいただきましてありがとうございます。

財務課長の判断だったり行動がこれを求めていたかどうかはなかなか知れないところがございますが、こうして市長からの発言であったり、各課の発言を聞けるということが重要でありまして、今回は私からの質問だけでございましたが、やはり他の議員も皆様も財政見通しがどうなのかということは質問を確認したいと思いますので、ぜひとも冒頭にありましたとおり、特定財源を含めた一般会計、また公営企業会計であったり特別会計を含めた下田市全体200億を超える予算が今後どのようになって運営されているかという観点でぜひとも全員協議会の中で御説明をいただき、また市民の皆様とも共有させていただきたいことを要望し、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（中村 敦） これをもって、13番 江田邦明議員の一般質問を終わります。